平戸市議会だより とかいせん

▲平成23年12月16日に長崎県まちづくり景観資産樹木の部において県内初の登録を受けた木ヶ津町の慈眼桜。
市の天然記念物に指定されている。樹齢約140年で高さ約10メートル、幹回り約3メートル、枝幅約20メートル。
オオシマザクラに近いサトザクラで樹形が美しく、樹勢もよい。

平成24年度 当初予算決まる！

第30号
平成24年5月1日発行
3月定例会報告

contents

３月定例会で審議された案件と結果 …… 2～3

委員会活動報告！
総務常任委員会 …… 4
産業建設常任委員会 …… 5
文教厚生常任委員会 …… 6

平成２４年度　新規事業について …… 7～8

市政を問う！　９名の議員が一般質問に登壇
竹山　俊郎議員、山﨑　一洋議員 …… 9
宮本　利男議員、平石　博徳議員 …… 10
田島　輝美議員、近藤　芳人議員 …… 11
川上　茂次議員、福田　　洋議員 …… 12
山田　能新議員 …… 13
西九州自動車道整備促進特別委員会中間報告　13
トピックス！ …… 14
シリーズ　ふるさと宝さがし
政務調査活動報告
ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 平戸編

【取材：平石博徳委員】

長泉寺の鯨供養石造五重塔

長泉寺の開基は永享２（１４３０）年とされている。本堂玄関横にある砂岩製石造五重塔は、鯨や魚類の鎮魂と檀信徒の回向のため、壇家の寄付金により元文４（１７３９）年に長泉寺８世住職海純により建立されたものである。

前津吉町は、江戸時代には津吉浦と呼ばれ、当時は春に北上する鯨を取る春浦の漁場として利用された。

古い文献には、捕鯨は壱岐の小田氏（津吉組）が元禄５（１６９２）年に津吉浦の漁場まで南下し、突取捕鯨を初めたとされる。

宝永７（１７０７）年には平戸松浦家当主が、その繁盛ぶりを開き、納屋場を訪れたことが記録されている。その後、18世紀後期には、生月島の益冨組、呼子の中尾組や生島組、壱岐の土肥組が入漁し、網掛突取捕鯨による操業を行っている。

しかし、19世紀以降には、幕末の不漁期にあたる嘉永年間に益冨組が短期間利用したほか、利用されなくなった。

鯨供養塔は平戸市内で５基が確認されているが、５メートルを超える大きさのものは全国的にも例がない。

前津吉と捕鯨の歴史的関係や、当時の人々の鯨に対する意識を示す民俗的資料であると同時に、18世紀の平戸地方を代表する石造物としても貴重なものである。

▲長泉寺の鯨供養石造五重塔
（平戸市前津吉町）

平成23年度　政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究をするために必要な経費（１人当たり年額12万円）の一部として会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。

ここでは、平成24年３月までに活動された分について概要を報告します。なお、詳細な報告については議会事務局に備えてあります。

会派名	研修者氏名	研修・調査内容	研修地・開催地
政光会	松瀬　清 吉住　威三美 山内　政夫 福田　洋 田島　輝美	・農産品の市場状況と今後の見通し等について ・多様な文化財について ・木材チップを燃料とする新エネルギー発電所の運営及び電力供給事業について ・自然エネルギー地熱発電所について ・恵まれた自然環境を活かした産業について	大阪府大阪市 奈良県奈良市 大分県日田市、 九重町、別府市
立志会	綾香良一 川上茂次	・図書館のあり方について	滋賀県東近江市
日本共産党	山﨑一洋	・広報紙発行と書籍購入他	

ひびき

３月３日に県立猶興館大島分校の卒業式及び閉校記念式典がありました。送辞のない卒業式を私も初めて経験しました。少子化に伴う学校改革の一環とは言え、一抹の寂しさと惜別の情を禁じ得ません。大島分校は地元に高等教育をとの先人達の熱意により、昭和25年県立平戸高等学校大島分校として設立許可され、定時制から全日制へそして離島留学制度の導入を経て今年、62年の幕を閉じることとなりました。「小さいけど日本一」をスローガンにブランチフェスタ、体育祭、流儀の継承と頑張ってきました。校内に無人購買があったことは一般の学校では考えられないことであります。

私が一番うれしく思うのは島の成人式に離島留学卒業生が参列してくれることです。これまでに１、４５５名の人材を世に送り出してきました。大島分校の存在と果たしてきた役割は大きいものがあります。閉校後の跡地については地元でしっかり議論しながら有効活用していかなければと思っています。

（田島輝美委員）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3　TEL22-4111　FAX22-3427　e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp
【印　　刷】有限会社ケンホクプリント

平成24年3月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
3月2日	金	本会議	開会、議案説明	
5日	月	休会	(議案研究)	
6日	火	本会議	一般質問	
7日	水	本会議	一般質問	
8日	木	本会議	議案質疑	
9日	金	委員会	付託案件審査（産建・文教）	4～6ページに掲載
12日	月	委員会	付託案件審査（産建・文教）	
13日	火	委員会	付託案件審査（総務）	
14日	水	委員会	付託案件審査（総務）	
15日	木	休会	(度島・野子小中，中学校卒業式)	
16日	金	休会	(小学校卒業式)	
19日	月	本会議	議案審議、閉会	

※総務･･･総務常任委員会　産建･･･産業建設常任委員会　文教･･･文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成24年３月定例会が３月２日から19日までの18日間の日程で開かれました。

平成24年度一般会計予算案など報告５件、承認１件、議案36件、議員提出議案１件が上程され、原案のとおり承認及び可決しました。

また、12月定例会で継続審査となっていた議案１件についても原案のとおり可決しました。

※議案第23号及び第25号については、採決の結果、賛成21、反対１により原案可決されました。

3月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
1	専決処分の報告について	報告済
2	専決処分の報告について	〃
3	専決処分の報告について	〃
4	専決処分の報告について	〃
5	専決処分の報告について	〃
承認番号	**件名**	**結果**
1	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	**件名**	**結果**
100	指定管理者の指定について（平戸文化センター）　※継続審査分	原案可決
1	平戸文化センター条例の一部改正について	〃
2	平戸市墓地、埋葬等に関する条例の制定について	〃
3	平戸市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	〃
4	平戸市療育支援センター条例の一部改正について	〃
5	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
6	平戸市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	〃
7	平戸市久吹ダム管理条例の一部改正について	〃
8	平戸市農業基盤整備等基金条例の廃止について	〃
9	平戸市農業施設等整備事業分担金徴収条例の一部改正について	〃
10	平戸市農業振興地域整備計画検討委員会条例の制定について	〃
11	平戸市道路占用料条例の一部改正について	〃
12	平戸市営住宅条例の一部改正について	〃
13	平戸市まちかど公園条例の制定について	〃
14	平戸市市営交通船利用条例の一部改正について	〃
15	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
16	平戸市火災予防条例の一部改正について	〃
17	平成23年度平戸市一般会計補正予算（第８号）	〃
18	平成23年度平戸市給与管理特別会計補正予算（第２号）	〃

議案番号	件名	結果
19	平成23年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	原案可決
20	平成23年度平戸市介護保険特別会計補正予算（第３号）	〃
21	平成23年度平戸市病院事業会計補正予算（第２号）	〃
22	平成23年度平戸市交通船事業会計補正予算（第２号）	〃
23	平成24年度平戸市一般会計予算	〃
24	平成24年度平戸市給与管理特別会計予算	〃
25	平成24年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
26	平成24年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
27	平成24年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
28	平成24年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
29	平成24年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
30	平成24年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
31	平成24年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
32	平成24年度平戸市水道事業会計予算	〃
33	平成24年度平戸市病院事業会計予算	〃
34	平成24年度平戸市交通船事業会計予算	〃
35	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
36	権利の放棄について	〃
議案議番号	**件名**	**結果**
1	平戸市議会会議規則の一部改正について	原案可決

3月定例会　ここに注目！

議案第23号「平成24年度平戸市一般会計予算」

▲平戸港ターミナルビル

社会資本整備総合交付金事業により平戸港ターミナルビルの建て替えが計画されており、平成24年度に解体工事予定となっている。

▲ワイヤーメッシュ柵

イノシシから農作物の被害を防ぐため重点的にワイヤーメッシュ柵の整備に取り組んでいる。平成24年度の市内総設置距離は約270㎞。まち中にも出没しているため今後、対策が必要である。

総務常任委員会
委員長…山内政夫　副委員長…大久保堅太
委　員…浦　荘藏、川上茂次、竹山俊郎、山田能新、吉住威三美

総務常任委員会

委員会開催日3月13、14日
（文責・山内政夫委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は承認1件、議案10件で、審査の結果、原案のとおり承認及び可決しました。なお、12月定例会で継続審査としておりました議案第100号についても原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

災害対策を万全に期すこと！

災害対策中、原子力発電災害に関連して、市内各ポイントで、現在の放射線量測定の必要性の質問に、県が本市内に1カ所放射線監視装置を設置する。また、線量計が近日中に支給予定との報告があった。

さらに、避難計画について、風向きで避難方向が計画とは異なることが予想され、船の確保が必要になること等も想定されるので、本市に見合った避難計画が必要ではないかとの質疑に、防災会議を増やすこと等の中で対応したいとの答弁があった。

【総務部総務課】

▲放射線監視装置

経営努力に期待する！

文化センターの指定管理者となる平戸市振興公社には、指定管理者制度の趣旨を十分理解し、多様化する住民ニーズにこたえるよう要望した。

補助事業の活用を！

新設の「やらんば市民サポート事業補助金」制度は、協働によるまちづくり事業である。以前はハードルが高く利用団体が少なかったが、今回の事業は利用しやすく、補助事業が継続できる支援を考慮して企画しているので、大いに活用することを期待する。

協働によるまちづくり推進事業全体で、専門的事業に補助金を充実されたいとの意見に、事業内容によって財源的に関係部署と連携して取り組む考えであると説明があった。

また、事業の審査は、分野ごとに、地域の案件は従来どおりの選考委員会によることもやむを得ないが、全市的な取り組みが必要な案件や、新制度による補助事業に移行する活動でステップアップの段階の案件等は、経験者等を選考委員として組織した選考委員会で選考するよう要請した。

▲活動団体

選定基準の再考を！

平戸文化センター指定管理の公募で審査の結果、平戸市振興公社を指定管理者に選定したものである。指定管理制度は、大変意義があり今日の市民サービスに対する功績は大きいが、制度の具体的運用次第で、その効果に大きな開きが生じるものと考えられる。

今後の指定管理のあり方について、対象となる施設の規模の大小、運営管理に要する技術的な要素の軽重等を加味し、地域密着性の濃淡、新しい組織団体や人材育成の選定基準や審査項目を加える等、「平戸市独自の審査基準」を検討し、民間団体の育成についても努力するよう要請した。

権利の放棄について！

平戸市振興公社が公益法人制度改革に伴い、平戸市からの借入金残高が2千882万円の見込み（平成24年3月31日現在）であり、移行期間までに返済が不可能であることから、債権放棄が提案された。

公社が合併しており、今後の公社運営について、自助努力するよう強く要請し、次のとおり付帯決議をした。

〔公社指定管理委託料に関する付帯決議〕平成24年度から27年度の指定期間、公社が指定管理を受けた各施設全体の指定管理委託料から、年間250万円を4年間、合計1千万円を減額して契約すること。

【以上市長公室企画課】

産業建設常任委員会
委員長…綾香良一　副委員長…山内清二
委　員…小川隆友、田島輝美、平石博徳、松瀬　清、松山定夫、宮本利男

産業建設常任委員会

委員会開催日3月9、12日
（文責・綾香良一委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は、議案16件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

農援隊の活用について

農援隊設置事業に関し、認定農業者への配置が公平感を欠くなどの指摘が出ていることから改善をどのように進めるのかとの質問に対し、委託先には認定農業者の意向を十分聞き取り、不公平が生じないよう特に仕組み・規程等を設けさせ、実働隊員13人を工夫して配置できるよう改めさせていきたいとの答弁があった。

【農林水産部農林課】

鄭成功生家再現に関して

鄭成功生家再現整備事業に関し、有料施設にするのかとの質問に対し、有料施設とした場合、入館料徴収にかかる新たな費用も発生することから、結論については「鄭成功生家再現推進委員会」の中で十分協議していただき決定したいとの答弁があった。その他、地区の振興策についても同委員会との協議の中で検討を図っていきたいとの答弁があった。

鄭成功生家開館記念事業については、オープニング式典・祝賀会等に400万円、広告・パンフレット作成等に150万円の予算を計画し、開催時期は平成25年2月の春節の頃を予定していることが説明された。

海外からの招待者について、費用弁償を計上しているが妥当性はどうなのかとの質問に対し、生家を再現したことを特に中国・台湾にアピールし、さらなる東アジア誘客を図る上でも必要なことと考えることから、世界鄭氏宗親総会など5団体から2人ずつはぜひ招待したいとの答弁があった。

本委員会としては、生家を造っただけで終わらないためにも、東アジアへのPRは大変重要であると認識し了承した。

市民の理解を深めよ！

ひらどキャラクターまちなか賑わい事業に関し、観光客に好評な反面、一部の市民からは何をしているのかわからないというような声も聞こえてくるとの質問に対し、地元商店街の事業主と連携し、各店舗のクーポン券を配布するなど誘客効果も現れている。今後は市民向けの周知を含めて事業の検証を行いたいとの答弁があった。

誘客につながる事業を！

第10回全国和牛能力共進会誘客促進事業に関し、宿泊者に対してノベリティ（記念品）配布をするための事業であることが説明されたが、この宿泊者とは共進会関係者が大半になることが考えられることから、そのような方々にノベリティ配布をしても誘客効果は認められないのではないかとの質問に対し、秋まつりの開催時期とも重なるので、委員会の意見を参考に本当の意味で誘客促進となるような事業内容に、再考も含めて検討したいとの答弁があった。

【以上、観光商工部】

▲第10回全国和牛共進会の県北地区第１次選考会の様子
（田平町：平戸口中央家畜市場）

市民が使いやすい施設を！

まちづくり総合整備事業に関し、平戸港にある現在のバスターミナルビルは、新しく平屋建ての建物に予定しているが、駐車場の確保をどう考えるのかとの質問に対し、建て替える場所は現在地を予定しているが、検討委員会である「平戸観光交流センター（仮称）とその周辺整備を考える会」とも協議し、より使い勝手のよいものになるよう努めていきたいとの答弁があった。

【建設部都市計画課】

文教厚生常任委員会
委員長…山本芳久　　副委員長…松﨑義昭
委　員…川渕洋海、近藤芳人、辻　賢治、福田　洋、山﨑一洋

文教厚生常任委員会

委員会開催日3月9、12日
（文責・山本芳久委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案14件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

高齢者福祉に新規事業

高齢者福祉に関して、6つの新たな事業に組むことが報告された。

うち、見守りが必要な一人暮らし高齢者等を対象に、見守り協力員の配置や連絡会（自治会、民生委員、社会福祉協議会等）の設置、加えて事業所（郵便・新聞配達員等）の協力を得て、高齢者見守り体制ネットワーク事業が始まると説明があった。

【福祉保健部長寿保険課】

▲狭隘な平戸図書館

総合情報センター（仮称）整備事業について議論する

この事業に関しては、現在、市民の期待に応えられる施設とするために、総合情報センター（仮称）建設基本計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置して協議を重ねている。

4月には広く市民に意見を求めるパブリックコメントを実施し、5月末までには策定委員会の答申を受け、これを受けて直近の議会においても詳細な説明を行う予定との報告があった。

一方、委員からは、この事業は人口3万6千人規模で計画しているようだが、本市の地勢、人口の年齢別構成と減少の実情、及び高齢者の北部公民館や図書館利用率等は検証・分析したのか質した。

担当課からは、以前説明したように、計画案では人口3万6千人規模の中央図書館を想定しているが、永田図書館と周辺図書室を差し引いた面積に抑えていること、また、高齢者への配慮については、策定委員会でも議論しているところであり、これまでできなかった配本サービス体制などの充実により利便性を高めることや、病院・福祉施設等と連携を取ること等により利活用の促進を図りたいとの考えが示された。

さらに、事業には、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に入れて取り組んでいくことから、施設規模の議論は、機能を損なわない根拠のあるものにしたいとの意向が示された。

また、計画施設の維持管理費は施設規模が同等のふれあいセンターを参考にして積算し、人件費は現行と同じ公民館と図書館を合わせた職員を予定して積算したと、詳細な資料を提示して説明があった。

本委員会は、市民が納得する施設を目指して、施設の有効活用のための更なる精査と情報開示には特に配慮するよう要請した。

【教委生涯学習課】

受診率向上の取り組みを！

特定健康診査・特定保健指導は、平成24年度の健診受診率が目標到達度の基準を下回った場合、後期高齢者医療制度への財政負担（最大10％以内で増額）が見込まれる。

本市が最大の負担を課せられた場合には、5千万円程度の負担増となり、国民健康保険被保険者一人当りの保険料は年間5千円程度の影響を受けると想定していると説明があった。

本委員会は、県内上位の受診率を上げていることは評価するも、健診受診率が、未だ目標値に15％程及ばない事態を重く受け止め、あらゆる機会を捉えて、全市を挙げた受診率向上対策に取り組むよう要請した。

【福祉保健部保健センター】

▲度島地区での特定健診

平成24年度　当初予算関係

一般会計	244億1,000万円	（対前年度比 2.7%増）
特別会計	97億　358万円	（対前年度比 1.0%増）
公営企業会計	41億1,702万円	（対前年度比 0.8%減）

ここでは、新規事業（ソフト事業24件、ハード事業16件）について紹介します。

新規のソフト事業

（単位：千円）

課名	事　業　名	事業費	摘　要
政策推進	ノールトワイケルハウト市姉妹都市交流事業	5,347	姉妹都市であるオランダのノールトワイケルハウト市との友好交流
総務	人事評価制度構築事業	3,150	人事評価制度の導入に向け、制度設計、構築を行う
	自主防災組織育成事業	9,731	地域の防災力向上のため、自主防災組織の結成を支援
企画	情報格差等対策事業	232	地域の超高速ネットワーク社会の実現に向けた検証に係る委員会開催
	やらんば市民サポート事業補助金（協働によるまちづくり推進事業）	10,500	市民団体の自立した活動を支援
市民	グローバルウィンドデイ開催事業	120	的山大島風力発電所における市民を対象とした親子見学会を開催
福祉	自立支援協議会運営事業	170	個々の障害者ニーズに対応するため、各分野を越えてのネットワーク構築に係る協議会を設置
長寿保険	高齢者見守りネットワーク事業	780	独居等の高齢者に対する見守りボランティアの人員確保やネットワーク連絡会を設立
	老人クラブ活性化対策事業	680	老人クラブの活性化を図るため、次世代を担う60歳代のグループ活動を支援
	高齢者生きがいづくりサポート事業	4,834	「いきいきサロン」の新規立ち上げや老人クラブ等の活動支援（緊急雇用）
	ワンコインまごころサービス事業	350	高齢者等の「簡易な困りごと」に対するサービス事業の確立支援
農林	園芸産地育成対策事業	5,000	園芸品目の生産拡大や販売ルートの開拓及び施設整備等に対する支援
	農業者戸別所得補償制度推進事業	6,510	地域農業再生協議会の農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動経費に対する補助
	農業振興地域整備計画更新事業	22,140	農業振興地域整備計画の更新に向けた調査及び計画策定（緊急雇用）
	農産物加工新商品開発支援事業	1,236	６次産業化に取り組もうとしている農業者等に対する農産物加工品の新商品開発支援
観光	鄭成功生家開館記念事業	5,500	鄭成功生家再現に伴う開館記念式典等を開催
	平戸城耐震診断事業	3,909	平戸市のシンボルでもある平戸城（本丸、天守閣）の耐震診断を実施

課名	事　業　名	事業費	摘　要
観光	平戸富春園誘客促進事業	600	日本で初めて茶が伝えられた聖地である富春園をＰＲし観光客誘客を行う
	第10回全国和牛能力共進会誘客促進事業	1,900	H24.10.25～29長崎県で開催される全国和牛能力共進会に併せ観光客の誘客促進を図る
	長崎上海航路誘客対策事業	1,099	中国人観光客を誘致するための観光セールスを行う
都市計画	耐震・安心住まいづくり支援事業	290	S56.5.31以前に建築された1戸建木造住宅所有者が行う耐震診断等費用に対する支援
生涯学習	日本の宝「しま」体感交流事業補助金（青少年健全育成事業）	621	県内の子どもを対象に島民との交流を深めながら、「しま」の魅力を体験する活動への助成
	生月町国民体育館耐震診断事業	1,517	生月町国民体育館の耐震診断を実施
文化遺産	「平戸学」推進事業	310	自然・歴史・民俗など平戸特有の文化を学習する場の提供等「平戸学」研究の普及振興を図る

新規のハード事業

（単位：千円）

課名		事業費	摘　要
市民	太陽光発電システム設置促進事業	3,000	一般家庭の太陽光発電システム設置に対する補助
福祉	児童館耐震改修事業	12,160	山田児童館の耐震補強工事
	地域子育て支援拠点施設整備事業	2,000	田平町福祉保健センターの一部を地域子育て支援拠点施設として整備
長寿保険	介護予防遊具設置事業	3,000	健康を維持し運動機能を高めるための介護予防遊具を公園に設置
	度島いきいきプラザ（仮称）整備事業	3,120	診療所と併設した度島地区介護予防拠点施設の建設
農林	農村災害対策整備事業	40,800	自然災害から市民の生命及び農地等の財産を守るための農業用施設等の整備
水産	漁港関連道整備事業	21,411	生産拠点漁港から主要地方道までの道路整備（獅子漁港）（H24～31）
観光	鄭成功生家再現整備事業	86,092	東アジアの観光客誘客を図るため、本市に縁のある台湾の英雄である鄭成功生家を再現
建設	辺地対策道路整備事業	25,000	新規路線：山の手線（H24～28）
	橋りょう長寿命化事業	20,000	策定した修繕計画により、年次的に橋りょうの補修を実施
都市	老朽危険空き家除却事業	1,000	老朽化した危険な空き家除却を行う者に対する除却費用の助成
教育総務	平戸小学校校舎大規模改造事業	10,948	耐震補強及び大規模改造（H24～25）
	空き校舎活用事業	4,536	空き校舎（旧宝亀小特別教室棟）の有効活用のための改修
	南部中学校校舎外壁改修事業	30,000	外壁の危険箇所の改修
生涯学習	総合情報センター（仮称）整備事業	59,100	図書館及び公民館の機能を併せた総合生涯学習施設の建設（H24～26）
	生月町B&G海洋センター施設改修事業	25,795	生月町B&G海洋センター（S60建設）施設の老朽化等に伴う施設改修（H24～25）

市政を問う！ 平成24年3月定例会、9名の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

重要施設建設について 社会教育施設について 地産地消について

竹山　俊郎議員

問 自主財源に乏しく、交付税などの依存財源により予算編成をしている財政状況下にあって、重要施設「市役所庁舎、消防署、平戸市総合情報センター（仮称）の優先順位」について問う。

答 【市長】市役所庁舎、消防署、総合情報センター（仮称）の優先順位については、平成24年度から3年間の振興計画では、消防庁舎については、新年度から予算計上しており、平成26年度までに完成する予定で進めている。市役所庁舎については、計画計上はしていないが重要な問題であり、昨年12月議会で本庁舎耐震化計画書策定に係る補正予算を計上し、現在進めているところである。また、総合情報センター（仮称）についても、新年度では、補正対応としているが、平成26年度完成を目指して進めている。

問 平戸市ふれあいセンターの入浴施設においては、平成14年度から平成22年度現在で、累積赤字が7千万円に上っている。今後この施設をどのように考えているのか。

答 【教育次長】地元の二つの区長会に説明を行い、収支の状況を踏まえ閉鎖を含めた検討をする状況にある事を伝えており、今後の利活用を含めた合意形成を図り速やかな解決に向けて動き出したいと考えている。

問 新規事業で、農産物加工新商品開発支援事業123万6千円、園芸産地育成対策事業500万円が計上されているがその内容について問う。

答 【農林水産部長】平成24年度から新たに農産物加工新商品開発支援事業を実施する。専門的な知識を持ったアドバイザーの指導、助言をもとに農業者、直売所などを対象に専門的な知識や加工技術を習得するための研修会を開催する。園芸産地育成対策事業では、新たに園芸品目の栽培に取り組む農業者の支援、園芸品目の産地化と農業者の所得向上を図っていく。

情報センター、建設はまだ決まっていない。五島市のように市民の意見を聞く場を設けるべきでは 国保税の引き下げを 国保貯金は県下一の7億2千万円

山﨑　一洋議員

問 情報センターは離島開発総合センター（図書館と北部公民館）を建て替える計画。建設費は約13億円。

莫大な税金をかけるのだから、建設するのかしないのか、既存の施設を活用するのか、活用しないのかということも含めて、市民の皆さんの意見を聞くべきだ。

いろいろな意見がある。暮らしが大変、税金は暮らしのために使ってほしい、離島開発総合センターが老朽化したのなら、耐震補強や改修を行えばいい、建て替えが必要なら、田平支所や文化センターなどを活用すべきだ、と。

市民の皆さんは3つの問題を指摘している。第一に市の借金が290億円、この借金の返済の見通しがない、人口は20年後には今の半分。こういう状況で、莫大な税金をかけて建設する必要があるのか、ということ。第二に市民が知らないところで、市民の意見も聞かずに決めていいのかということ。第三に既存の施設の活用を全く考えていない。初めから新しい大きな施設を建設するということで進めていること。

大きな施設の建設ありきではなく、建設への賛否や既存の施設の活用なども含めて、五島市のように市民の皆さんの意見を聞く場を設けるべきだと思うが。

答 【市長】情報センターは、これまでにない新しいこれからの時代に即応する図書館。だから、市民が経験してないものを描くのは、非常に難しい。市民に意見を聞いても、体験したことのないものを「どうしますか」と言うのは、かなり難しい。

問 国民健康保険税の引き下げを。国保の基金（貯金）は7億2千万円。一人当たりでは県内で一番の貯金。市の条例で決まっている額の2倍の貯金。長崎市や五島市などはゼロ円。佐世保市は12億円、松浦市は3億6千万円。基金の一部を取り崩して国保税引き下げを。資産割額は廃止すべきでは。

答 【福祉保健部長】基金での引き下げは考えていない。資産割額の廃止は検討する。

◦平戸市交通船事業（第二フェリー大島）について

宮本　利男議員

問 昨年12月17日付の新聞で、「平戸・的山・大島間第二フェリー美咲、来月末で運航休止、赤字続きで改善見込みが立たず」という見出し。報道では、第二フェリー美咲は197

7年建造で、総トン数273トンで、最大で乗客が80名、乗用車が20台分を積載出来る。平戸・的山・大島の的山港まで1日4往復、しかし、年間約500万円から700万円の営業赤字が続き、船体の老朽化もあり休止決定。一方、本市経営の第二フェリー大島は、総トン数199トン、最大乗客150人、乗用車は10台が積載可能。この休止の影響を低減するため、市長は、市営フェリーを一便増便し、1日5往復行っている。私は、これでは、生活航路の使命は十分果たせない現実を知り、抜本的な発想の転換をすべきであるとの観点から質問する。(一)交通船事業の赤字要因は、(二)交通船事業は生活航路であると共に生命への糧を得る航路である。第二フェリー美咲が積載トン数60トンで、第二フェリー大島の積載トン数50トンから見ても貨物輸送は現在の輸送需要からすれば十分な対応は出来ない。そこで、貨物需要を重視した新船の建造をすべきである。(三)複数航路から単独航路になり国庫補助対象航路になるが、その見通しは、(四)今年2月1日から5往復の就航となっているが、この増便対策で貨物輸送は十分なのか。農産物の肥料や和牛の飼料輸送は10トン車主体で高さが問題にはなっているが、その対応は。

答 【大島支所長】(一)主な赤字の要因として、収入では大島地区の人口減少と美咲輸送との競合による減、費用では、人件費、修繕費、燃料費が主な要因で特に燃料費の高騰が問題。(三)本年10月からの国庫補助航路適用に向けた事務を進める。

【市長】(二)生産者の意欲を低下させないよう新建造はせず、現状体制の中で対応できないか方策を考えたい。(四)農産物の重量対策はJAが計画的に出荷調整し、それでも対応できない場合は、他の運行業者にお願いする。また、農産物の輸送は、10トンウイングボディ車が主流でその高さに対応した構造ではなく輸送が出来るようフェリーを一部改造して対応する。

◦次世代エネルギーパークについて
◦図書館に求められる役割とは

平石　博徳議員

問 自然エネルギーへの関心が高まる中、国が取り組んでいる次世代エネルギーパークに本市が今回認定されたが、この制度について。

答 【市長】「次世代エネルギーパーク」とは、経済産業省が新国家エネルギー戦略に基づいて、国民が新エネルギーや省エネルギーなど新たなエネルギーの生産・利用に目で見て触れて理解できるよう、次世代エネルギーパークという形でエネルギーの地域拠点を整備するということを目的に進められている。認定を受けるメリットとしては、経済産業省の広報活動事業により、本市にある風力・太陽光発電施設が観光施設と合わせて全国にPRされること、国が進める再生可能エネルギー施設整備に係る補助事業や実証実験など優先採択が得られることがある。

問 本市のエネルギーパーク計画の概要は。

答 【市長】本市と現在市内6カ所で運営している風力発電の事業者で組織する運営協議会を立ち上げ、連携して情報提供や環境学習を行うほか、事業拡大や新たな再生可能エネルギー関連事業の誘致、国が行う実証研究事業等への参画など、市として一体的な取り組みを進めていく計画となっている。

問 図書館は、年齢や立場を問わず、全ての人が平等に利用される公共施設でなければならないと思うが。

答 【教育長】現在の場所は、手狭であり、気軽に利用しにくい状況にある。目指す方向性として、①市民の知識の拠点となり、子どもたちが夢を育む施設②人が集い交流し、新たな創造につながる場であり、まち起こし・まちづくりにつながる施設③出会いの広場、文化を育む憩いの場というオアシスとしての図書館が必要と考える。

▲風力発電（堤町）

◦離島航路対策について
◦再生可能エネルギー政策について

田島　輝美議員

問 大島航路における美咲フェリー運行休止に伴う経過と今後の運行体制は

答 【市長】本市に文書で休止する旨の意思表示があり、今後とも単独事業者による運航が継続されることを前提にまず、4便を5便体制にして大島住民の生活航路の確保に努めていく。

問 農畜産物の輸送体系と船員の確保について

答 【市長】農産物の輸送及び資材搬入については大型のウィングボディ車での輸送が主流であり、船の一部を改造して対処したいと考えている。船員確保については、2名の退職の申し出があったが、早速に臨時船員の募集を行い欠員の補充は出来ている。

問 農産物の出荷時の増便、チャーター便については生産者の負担でなく交通船会計で対処すべきと考えるが。

答 【市長】特別会計で対応する。

問 航路運賃低廉化について市長は離島航路（度島、大島）の運賃を下げると明言してきたが、いつ実施されるのか。

答 【市長】国から事業の詳細を示す運用方針が示されず実施に至っていない。今後とも機会をとらえて要望を行っていく。

問 再生可能エネルギーの事業拡大に向けた取り組みと今後の事業展開について。

答 【市長】市内にある風力発電所の4事業社とも固定買取単価の動向によるが、事業拡大の意思があると回答いただいた。また、メガソーラーについても新たな事業参入の動きがあっており、積極的なバックアップをしていきたいと考えている。

問 このたび次世代エネルギーパークの認定を受けたことにより本市に設備投資が行われる絶好のチャンスととらえ、このことを市のホームページに載せるべきと考えるが

答 【市長公室長】3月中には載せたい。

▲風力発電（大島村）

◦これからの人材育成、身分、委託のあり方について

近藤　芳人議員

問 財政圧縮が求められる昨今、人件費の削減が叫ばれているが、やみくもに人件費を削る（すなわち人件費をコストとして捉える）のではなく、人材に対する投資であるという考え方を尊重した人材育成を目指すべし。

答 【市長】職員一人一人が資質の向上を図り、その能力を最大限に発揮させる環境整備が重要である。そのため人事評価制度の導入を進める。おっしゃるような視点に立つべき。

問 大島フェリー乗務員の後継者確保に苦戦している。大きな原因は身分や給与が不遇であること。業務上必要な免許取得には数年の経験が要る上に2カ月程度の講習を受ける必要がある。そのため臨時の身分にある者はその間無給となる。さらに免許を取れたとしてもせいぜい嘱託職員になれるだけであれば後継者は育ちにくい。また、二人輪番では病気にもなれない。

答 【大島支所長】おっしゃるとおり。船長3名、機関員3名の正規職員体制が望ましいと思う。

【総務部長】条件整備は少し時間をかけて早急に対応したい。

問 水道業務において生月地区担当職員が本庁出勤になり、留守の時間を臨時職員で対応するという説明が前回あったが、少数精鋭で全職員が広く知識を蓄えるという理念からすると逆行している。

答 【水道局長】正規職員での対応、に答弁を改める。

問 社会福祉士、精神保健福祉士などの有資格者の育成も必要では。

答 【福祉保健部長】どちらも必要性が高まっている。

【総務部長】免許や資格を取得するために環境を整備することによって職員の多様な能力を高めていきたい。

問 多くの学校用務員は常勤の臨時職員という苦肉の策でできた身分にある。学校で子供たちとの最前線で大事な役割を担っており、地域のさまざまな情報を持つデータベースであるのに数年で異動では知識が活かされない。大いなる損失である。異動なく正職員化すべき専門職だ。

答 【総務部長】行革との関係があり現状のままやっている。

（意見）行革大綱の文言が免罪符になってしまい大きな価値やチャンスを捨てている。

◦道路整備について
◦有機農業推進について
◦平戸図書館機能への提言

川上　茂次議員

問 獅子漁港関連道建設は私の一般質問後に改良が決定したが工事日程は。また、木ヶ津町市道赤松崎線の改良と中部中学校入口の区間の歩道敷設について。

答 【建設部長】獅子漁港関連道建設は平成24年度から事業実施する。赤松崎線の整備は用地提供が条件となる。山中紐差線のこの区間は局部改良工事を行いたい。

問 平戸市有機農業推進を再三ただしているが市の方針は。

答 【農林水産部長】平成24年度は準備期間とし、平成25年度から計画書作成し推進する。

問 図書館は個人で持ちえない広い範囲の蔵書を持ち、市販されていない貴重な資料を集め、歴史的な資料を蓄積するとともに、電子的なメディアを活用した情報検索の場を提供するなど多様化している。そこで新しい平戸図書館設置に際し、次の機能を有するよう提言する。①総合情報センター建設準備室の設置②学校支援サービス③生涯学習の拠点としての支援サービス④ビジネス支援サービス⑤平戸市行政情報の提供と活用支援サービス⑥起業化支援及び産業の経営に関する支援サービス⑦まちづくり支援サービス⑧福祉厚生支援サービス⑨健康及び医療支援サービス⑩絵本作家たちと市民の交流から創作活動支援サービス⑪世界に通用する人材を育て国際交流を促進する支援サービス⑫松浦史料博物館等のミュージアム情報一元化と市民に提供する支援サービス⑬文化人の文献等を活かした平戸学の支援サービス。司書職員は図書館のあらゆるサービスの専門家であり企画者であり仲介者であり文化生産者の最たる存在であるから、正規職員としての身分の確立を図れ。

答 【教育次長】いずれの提言項目も重要であり、策定委員会の意向も受けてできるものから実施したい。

◦大島航路の改善策について

福田　洋議員

問 フェリー美咲休止により、大島航路は極端に利便性が低下する中、最善の解決策は貨物専用船と客船の分化であると思わないか。

答 【市長】現状は、フェリー美咲休止後の足の確保と現体制で何ができるか最大限努力し、不都合が起きれば、逐次検証しつつ取り組む。ただ、財政も厳しさを増し、人口も減少する中、衝撃的な事も起こり得る。現に8便が5便となり、接続バスも運行中であるが多少の不便にどう向きあうか、住民の知恵を出し、今後の離島のあり方、交通船事業のあり方も専門部会を通じて協議を重ねて行きたい。

問 現在、5便体制で運行する中、昼前後に1便神浦に寄港せよとの要望の対処は。

答 【大島支所長】神浦に寄ると30分以上の口スが出る。今問題なのは、農産物等をいかに運ぶかを考えると、はっきりいって、神浦に寄るより、今の5便体制を6便にする方が優先すべきだと考える。

第２フェリー大島

◦福祉行政について（介護保険事業について）

山田　能新議員

問 我が国において、少子高齢化や経済が停滞する中、将来の生活に大きな不安を抱える人々が増えている。我が平戸市においては高齢化率が全国平均をはるかに上回っている現状の中で、高齢者の方々が安心して老後を暮らしていくために、介護施設の充実、また、高齢者のみならず若い世代に大きな介護保険料負担とならないための施策をどう講じるのか尋ねる。さらに、介護施設の増設はある程度大切であるが、介護施設の増設は当然、介護保険料値上げにつながるが、そこで、在宅サービスを充実させることで介護保険料を抑制できるのではないか尋ねる。

答 【市長】本市における高齢者の現状については、65歳以上の方が1万1千649人で、高齢化率は32・7％であり、また、介護保険の認定を受けている方は2千390人で、高齢者人口全体の20・6％に当たる、その中で施設に入所されサービスを受けている高齢者の方は15施設で520人となっている。しかしながら、施設入所待機者も221人となっている。このような現状から、本市においては平成21年度から年次的に居住系施設整備に着手しグループホーム2カ所、小規模多機能ホーム1カ所の整備を行ってきた。あわせて、認知症の方が利用できるデイサービス施設1カ所を整備し施設入所待機者の対応を行ってきた。

今後は施設整備を充実させ入所待機者の解消に力を入れるとともに、地域で見守りが必要な高齢者等を地域で支えあう仕組みづくりの構築、高齢者が行う介護予防ボランティアポイント制度事業などを取り入れる。また、若い世代が負担増にならないよう介護保険料を算定したい。

【福祉保健部長】 介護施設サービスは在宅サービスに比べて費用負担が割高となっているので、できる限り在宅での生活ができるよう、在宅サービスの支援を充実し、費用負担の低減に努める。あわせて、要介護状態とならないよう、介護予防事業の推進や健康づくり、生きがいづくりに努める。

西九州自動車道整備促進特別委員会（中間報告）

（文責・宮本利男委員長）

本委員会は、昨年12月1・2日の両日、議長、特別委員及び、西川県議、さらに、今まで経験のない民間5団体の総勢13名で陳情を行った。

今回の陳情は、民主党陳情要請対応本部、副幹事長の大久保参議員が同行して行った。鈴木筆頭副本部長をはじめ、当時国土交通副大臣の松原仁衆議員にも要望を行った。

大久保参議員、松原副大臣ともに松浦・佐々間の事業化に至っていない現状を理解し、一刻も早く環境アセスメントに着手し、事業化に向け努力する旨の発言があった。

その後、国土交通省吉崎大臣官房審議官をはじめ、菊川道路局長、佐藤技監に対しても要望活動を行った。

今回の要望活動は、PI方式により、民間の5団体が陳情に参加し、適切な発言が関係者に理解を得たものと思う。1月26日の松浦・佐々間の環境影響評価の手続きに着手するとの新聞報道を受け、本特別委員会は、国に対して再要望のため、2月1・2日の両日、議長、特別委員と民間5団体の計13名で要望を行った。大久保参議員同行のもと、金子参議員、北村、宮島衆議員に再要望をし、国土交通省では、吉田副大臣、民主党本部に対して要望を行った。要望の要旨は、環境影響評価着手へのお礼と平成26年開催の長崎国体までに都市計画を策定し、早期事業化の実現をお願いした。

次に、2月20日、長崎県、長崎河川国道事務所及び九州地方整備局へ陳情要望した。特に、九州地方整備局では中嶋局長が対応し要望を行った。局長から、長崎県に方法書を2月末までに提出する準備ができていると報告があった。

現在の西九州自動車道の使命は、産業の振興が第一義であったが、今は並行して救急医療、福祉の充実、さらに、玄海原子力発電所の有事の際、避難道路や物資の輸送道として重要な高規格道路である。

私どもの一連の要望活動が、県選出国会議員の努力、協力、さらに民間の理解により早期事業化に向け前進したことに深く感謝する。